



平成29年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北野 俊
 (氏名) 古川 晴男

TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第1四半期の連結業績(平成28年5月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	7,066	△14.6	△90	—	△26	—	△25	—
28年4月期第1四半期	8,269	△10.7	△84	—	△65	—	△34	—

(注) 包括利益 29年4月期第1四半期 △28百万円 (—%) 28年4月期第1四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第1四半期	△8.11	—
28年4月期第1四半期	△10.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第1四半期	14,097	—	2,804	—	—	19.9
28年4月期	14,475	—	2,857	—	—	19.7

(参考) 自己資本 29年4月期第1四半期 2,801百万円 28年4月期 2,855百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年4月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年4月期	—	—	—	—	—
29年4月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の連結業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	28,000	△13.3	100	—	150	—	60	—	20.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期1Q	3,230,500 株	28年4月期	3,230,500 株
② 期末自己株式数	29年4月期1Q	97,964 株	28年4月期	97,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年4月期1Q	3,132,536 株	28年4月期1Q	3,132,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による各種政策を背景に雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとするアジア新興国などの経済の先行きや英国のEU離脱問題など海外動向の不透明感が国内景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、ハイブリッド車をはじめとする低燃費車の普及が進み、原油価格の先行きも不透明な中、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。自動車販売業界におきましては、輸入ブランド間による顧客獲得競争は引き続き激化しており、厳しい経営環境下におかれました。

その結果、売上高は7,066百万円（前年同四半期比1,203百万円減収、14.6%減少）、営業損失90百万円（前年同四半期は84百万円の営業損失）、経常損失26百万円（前年同四半期は65百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は25百万円（前年同四半期は34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、原油価格の先行きが不透明な中、石油製品の構造的な需要減少が続いており、今年の4月からの電力小売自由化に伴い、従来の垣根を越えた異業種との業務提携により顧客獲得競争が一段と激化しております。その中で、JXエネルギー代理店として「ENEOSでんき」のご案内を通して顧客接点の拡大に注力いたしました。また、損益面では前期に不採算・低採算の店舗を6ヶ店閉鎖したことにより、採算改善の兆しが見えてきました。

この結果、売上高は前年第4四半期を中心に店舗を閉鎖したこと等により2,391百万円（前年同四半期比1,032百万円減収）となりましたが、予算対比では堅調に推移しております。また、セグメント損失は5百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

② カービジネス事業（BMW、フォード、プジョーの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドにつきましては、出張展示会や大規模試乗会を積極的に開催するなど、新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しましたが、輸入ブランド間による顧客獲得競争激化の中、フォードの日本撤退の影響もあり、販売台数・販売額共に対前年四半期に比べ伸び悩みました。利益面は、1台当たりの適正販売利益を確保できるよう販売態勢の再構築を図った結果、対前年同四半期比改善のトレンドが現れてきました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争の激化と事故率低下による代車需要が減少するなか、WEBサイト予約の活用と集中予約センターによる効率的な車両運行、及び顧客満足度の向上から、新車の積極的な車両入替を展開するものの、全体としては厳しい状況となりました。

この結果、売上高は4,565百万円（前年同四半期比157百万円減収）、セグメント損失は44百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、現在4店舗の来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を展開し、店舗の認知活動により集客力も安定してきましたが、来店客数は横ばい状況で推移しており、また火災保険の商品改訂に伴う損害保険部門の減収により売上高は伸び悩みました。

保険事業としては、顧客ニーズを把握したコンサルティング営業の展開により将来に繋がる安定収益を積み上げてきており、採算性にメドが立ってまいりました。

この結果、売上高は45百万円（前年同四半期比3百万円減収）、セグメント損失は15百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、安定した顧客の確保とビルメンテナンスの営業強化から空調機フィルター清掃の新規

受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

また、将来の長期安定した不動産賃料収益源として、S S 撤退跡地の賃貸店舗運用や、パナソニック株式会社の横浜市内の工場跡地を活用したプロジェクトであるTsunashimaサステイナブル・スマートタウン（綱島S S T）において、慶應義塾大学国際学生寮のオーナーとして参画し、平成30年春に開寮予定で現在準備を進めております。

この結果、売上高は110百万円（前年同四半期比9百万円減収）、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比はセグメント利益30百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、14,097百万円と前連結会計年度末に比べ378百万円減少しました。これは主として流動資産が343百万円減少し、有形固定資産が41百万円減少したことによるものであります。負債合計は11,293百万円と前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。これは主として流動負債が218百万円、固定負債が105百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第1四半期連結累計期間の業績を反映し2,804百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.2ポイント増加して19.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年6月17日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,181	1,329,776
受取手形及び売掛金	1,480,956	1,534,257
商品	2,682,344	2,891,058
貯蔵品	13,136	14,614
繰延税金資産	13,224	14,785
その他	858,438	773,158
貸倒引当金	△30,090	△30,468
流動資産合計	6,870,190	6,527,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,048,396	1,027,845
土地	4,147,261	4,147,261
リース資産(純額)	719,977	678,501
その他(純額)	579,518	600,511
建設仮勘定	874	874
有形固定資産合計	6,496,028	6,454,993
無形固定資産		
その他	17,463	17,255
無形固定資産合計	17,463	17,255
投資その他の資産		
投資有価証券	54,300	50,877
長期貸付金	92,546	88,475
差入保証金	544,738	551,509
繰延税金資産	58,870	64,141
その他	351,017	352,252
貸倒引当金	△9,407	△9,406
投資その他の資産合計	1,092,064	1,097,847
固定資産合計	7,605,556	7,570,097
資産合計	14,475,747	14,097,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,316,392	2,304,672
短期借入金	5,981,029	6,074,421
1年内返済予定の長期借入金	281,328	271,500
リース債務	350,508	345,137
未払法人税等	34,325	4,210
賞与引当金	106,808	44,616
その他	960,950	767,925
流動負債合計	10,031,343	9,812,484
固定負債		
長期借入金	583,160	518,500
リース債務	424,360	386,087
繰延税金負債	6,281	5,593
役員退職慰労引当金	93,491	93,804
退職給付に係る負債	442,345	439,031
その他	36,867	37,517
固定負債合計	1,586,505	1,480,534
負債合計	11,617,849	11,293,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,024,046	1,973,572
自己株式	△48,969	△48,969
株主資本合計	2,848,826	2,798,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,316	3,197
その他の包括利益累計額合計	6,316	3,197
新株予約権	2,755	2,711
純資産合計	2,857,897	2,804,261
負債純資産合計	14,475,747	14,097,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
売上高	8,269,430	7,066,298
売上原価	6,860,658	5,774,794
売上総利益	1,408,771	1,291,504
販売費及び一般管理費	1,493,114	1,381,820
営業損失(△)	△84,342	△90,316
営業外収益		
受取利息	435	429
受取配当金	1,006	433
受取手数料	16,522	13,629
受取補償金	-	53,991
保険解約返戻金	12,762	-
その他	6,693	12,377
営業外収益合計	37,420	80,861
営業外費用		
支払利息	15,436	16,681
その他	2,794	723
営業外費用合計	18,230	17,404
経常損失(△)	△65,152	△26,859
特別利益		
固定資産売却益	642	-
投資有価証券売却益	18,661	-
新株予約権戻入益	-	43
特別利益合計	19,303	43
特別損失		
固定資産売却損	35	-
固定資産除却損	921	957
特別損失合計	957	957
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,805	△27,773
法人税、住民税及び事業税	1,806	4,818
法人税等調整額	△14,574	△7,177
法人税等合計	△12,768	△2,359
四半期純損失(△)	△34,037	△25,413
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,037	△25,413

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△34,037	△25,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,073	△3,119
その他の包括利益合計	△13,073	△3,119
四半期包括利益	△47,111	△28,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47,111	△28,532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,184	4,717,832	48,985	111,428	8,269,430	—	8,269,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,150	5,132	417	8,299	47,000	△47,000	—
計	3,424,334	4,722,964	49,402	119,728	8,316,430	△47,000	8,269,430
セグメント利益又は損失 (△)	△20,101	△38,861	△18,372	30,831	△46,504	△37,837	△84,342

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△37,837千円には、セグメント間取引消去29,561千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,399千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,360,991	4,557,671	45,096	102,538	7,066,298	—	7,066,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,507	8,249	386	7,914	47,059	△47,059	—
計	2,391,499	4,565,921	45,483	110,453	7,113,357	△47,059	7,066,298
セグメント利益又は損失(△)	△5,202	△44,185	△15,575	24,873	△40,089	△50,226	△90,316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,226千円には、セグメント間取引消去26,963千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△77,189千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。